

令和8年度 施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政 策 07 コミュニティひと×ひとで多様に彩るまち								
佐賀市には、暮らす人々がふれあい、つながり合う、あたたかい地域性があります。 この佐賀らしさをもっと磨き上げ、みんなが自分らしく輝き、彩りあふれるまちにしていける。そのために、みんなの個性や生まれ持つ権利、多様性を尊重し、市民が互いに支え合いながら、一緒に豊かなコミュニティをつくることを目指します。 わたしたちは、みんなが参加しやすく、心地よい暮らしを実現するための仕掛けづくりに積極的に取り組んでいきます。								
2040年に目指す市民等の姿《総合計画》								
1 幅広い世代、地域、企業などのさまざまな主体は、積極的に参加と協働のまちづくりに取り組んでいる。 2 市民は、一人ひとりの個性や価値観を生かし、自分らしく幸せに暮らしている。 3 市民は、国籍に関わらず言語や文化、生活習慣などの違いを認め合い、地域社会の一員として活躍している。								
重点ポイント			目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ					
・市民等が主体となってまちづくりに参加していること ・個性や生き方等の違いを認め合い、自分を大切にすると同時に互いを思い合っていること ・地域に外国人を受け入れる機運が醸成されていること			・高齢化等により、住民自身で地域課題を解決する力が低下していく。 ・社会の変化に応じてライフスタイル等が多様化している。 ・女性が日常生活又は社会生活において、女性であることによりさまざまな困難に直面することがある。 ・同じ地域で暮らす外国人に対して、お互いの文化や生活習慣等の違いを理解し、尊重し合うことが求められている。					
政策のゴール	地域の行事や活動、ボランティア活動などのまちづくり活動に参加している市民の割合		基準値 R 5年度	目標値 R 1 0年度	実績値			
			-	40.0%	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 1 0年度
	70.0%							
	60.0%		● 65.3%					
	50.0%							
	40.0%		■ 40.0%					
	30.0%							
	20.0%							
	10.0%							
	0.0%							
R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
		—●— 実績値		■ 目標値				

施 策	07-3 多文化共生による暮らしやすさの推進	施策統括責任課	国際課
関係課	国際課		
重点的に取り組む施策の方向性			
・外国人が安心して暮らすために、言語や文化、生活習慣の違いを認め、お互いを理解し合うための機運を醸成します。 ・外国人が言葉に関する不安を解消し、日常生活に必要な言語を習得するための取組や、適切に行政サービスを楽しむ環境を整えます。 ・姉妹都市との交流を通じ、グローバル化する社会に対応できる人材を育成します。			
《総合評価》総括と今後の主な取組			
施策の成果指標のうち、「日本語学習・生活支援に関する講座の参加者数」は、企業・学校等における外国人の受入れ拡大に伴う生活オリエンテーションの需要の高まりにより、目標を上回る実績となった。（令和7年度達成率124.7%）また、地域日本語教室の開催や、生活に必要な行政情報のやさしい日本語による発信などを通じて、外国人住民が安心して生活できる環境整備を進めることができた。			
一方、「国際理解に関する講座の参加者数」は目標を下回っており、市民への周知や講座内容の充実など、参加者の拡大に向けた改善が必要である。			
また、日本語教室への参加者の固定化、外国人住民の国籍・使用言語の多様化への対応、外国人材の地域定着や企業との連携強化など、多文化共生を推進するための課題も見られる。			
以上を踏まえ、今後の主な取組は次のとおりとする。			
・地域日本語教室や生活オリエンテーションの充実を図るとともに、「やさしい日本語」や動画等を活用した分かりやすい情報発信を推進する。			
・企業、教育機関、地域団体等との連携を強化し、外国人住民の受入環境の充実や地域への定着促進を図る。			
・国際理解講座や姉妹都市交流については、内容や周知方法を見直し、多文化共生への理解促進と国際感覚を備えた人材育成に取り組む。			
年度別 主な取組内容			
R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
【国際交流事業】 ●国際交流員による国際・理解講座の実施 5,733千円（参加者592人） ●姉妹都市との交流の実施 18,037千円（参加者230人） 【多文化共生推進事業】 ●地域日本語教室の実施 231千円（参加者97人） ●やさしい日本語市報さが（ダイジェスト版）の発行 240千円（24回）			



重点的に取り組む事業 ①

お互いの違いを認め、理解し合うための国際理解講座等の実施

成果	
----	--

(実績) 国際理解講座 14回開催/参加者延べ 592人

問題点とその要因

一方、対面形式の講座については、体制やスケジュールの都合上、開催数を大幅に増やすことには限界がある。

今後の取組方針

「本誌に掲載の論文は、その論文の著者によるものである。本誌に掲載された論文の著作権は、本誌の編集者である本誌編集委員会に帰属する。本誌に掲載された論文の複製、転載、引用、その他の利用は、本誌編集委員会の許可を得なければならない。本誌に掲載された論文の複製、転載、引用、その他の利用は、本誌編集委員会の許可を得なければならない。本誌に掲載された論文の複製、転載、引用、その他の利用は、本誌編集委員会の許可を得なければならない。」

主な重点取組事業

事業名		国際交流員招致事業			
担当課		国際課	事業期間	平成 5 年度 ～ 令和 年度	
事業概要・目的		外国青年招致事業（JETプログラム）を活用して国際交流員を配置することにより、市民の国際交流の進展や国際理解を推進する。			
該当年度取組実績		・公民館等地域での国際理解講座開催 8回 ・学校での国際理解講座開催 6回 ・市報毎月1日号交流員の連載及び佐賀市国際交流協会発行紙の連載 14回 ・市の行事（事業）の公式通訳・資料等の翻訳 58回 ・SNSアカウントの投稿 168回/総フォロワー数 377人（Instagram、TikTok、Youtube）			
成果	指標	国際理解講座等の参加者数			単位 人
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	目標値	670	670	670	670
	実績値	592			
	達成状況	達成できていない			
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	総事業費	5,733千円			
	うち市費	0千円			
※職員人件費は含まない (千円)					

年度	実績値	目標値
R7年度	592	670
R8年度		670
R9年度		670
R10年度		670

重点的に取り組む事業 ②

外国人のための日本語学習環境の整備

成果

在住外国人が多い久保泉・春日校区で地域日本語教室を開催し、外国人住民が日本語を学ぶ機会を提供するとともに、日本人住民と外国人住民が交流する場づくりを行った。これにより、日本語学習の支援だけでなく、地域での相互理解やつながりづくりの促進につながった。
（実績）8回開催／参加者延べ97人（内訳：外国人42人、日本人55人）

(実績) 8回開催／参加者延べ97人 (内訳：外国人42人、日本人55人)

問題点とその要因	
① 問題点	② 要因
③ 問題点	④ 要因
⑤ 問題点	⑥ 要因
⑦ 問題点	⑧ 要因
⑨ 問題点	⑩ 要因
⑪ 問題点	⑫ 要因
⑬ 問題点	⑭ 要因
⑮ 問題点	⑯ 要因
⑰ 問題点	⑱ 要因
⑲ 問題点	⑳ 要因
㉑ 問題点	㉒ 要因
㉓ 問題点	㉔ 要因
㉕ 問題点	㉖ 要因
㉗ 問題点	㉘ 要因
㉙ 問題点	㉚ 要因
㉛ 問題点	㉜ 要因
㉝ 問題点	㉞ 要因
㉟ 問題点	㊱ 要因
㊳ 問題点	㊴ 要因
㊶ 問題点	㊷ 要因
㊺ 問題点	㊻ 要因
㊾ 問題点	㊿ 要因

地域日本語教室には一定の参加があるものの、参加者が固定化する傾向にあり、地域で働く外国人住民や日本人住民への参加拡大が課題となっている。教室の情報が、日本語を学びたい外国人住民や、外国人住民と交流したい日本人住民に十分届いていないことが主な要因と考えられる。

今後の取組方針

- ・外国人を雇用する企業等と連携し、多様な媒体を活用した周知を行うことで、地域日本語教室への新たな参加者確保と継続的な参加促進を図る。
- ・外国人住民の増加状況や地域ニーズを踏まえ、地域日本語教室の開催校区を必要に応じて拡大するなど、日本語学習の機会を充実させるとともに、日本人住民との交流を通じた多文化共生の地域づくりを推進する。

主な重点取組事業

1

事業名		日本語学習推進事業					
担当課		国際課		事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 5 年度		
事業概要・目的		在住外国人が生活に必要な日本語や日本の文化・生活マナーを習得できるよう、地域日本語教室の開催等を通じて、日本語学習環境の充実を図る。					
該当年度取組実績		・日本語支援ボランティア養成講座の実施（実績：3回／延べ43人） ・地域日本語教室の実施（実績：8回／参加者延べ97人（内外国人42人））					
成果	指標	日本語教室外国人住民参加者数			単位	人	
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度		
	目標値	35	40	45	50		
	実績値	42					
	達成状況	達成している					
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度		
	総事業費	231千円					
	うち市費	231千円					
	(※職員人件費は含まない) (千円)						

重点的に取り組む事業 ③

生活に必要な行政情報の多言語による発信

成果

外国人住民に対し、外国人留学生による「やさしい日本語市報さが（ダイジェスト版）」の発行や、生活に必要な情報をまとめた「ウェルカムパッケージ」の配布を実施した。その結果、市政情報や生活に必要な情報を分かりやすく提供することができ、外国人住民が必要な行政情報を得やすい環境づくりにつながった。

（実績）

- ・やさしい日本語市報さが（ダイジェスト版）発行：24回
- ・ウェルカムパッケージの関係部署への配布：195部

問題点とその要因

やさしい日本語を含む多言語による行政情報の発信に取り組んでいるが、外国人材や留学生の増加に伴い、外国人住民の国籍や使用言語が多様化し、対応が必要な言語や情報量が増え、迅速かつ正確に情報を届けることが難しくなっている。

今後の取組方針

・外国人住民の国籍や使用言語の多様化を踏まえ、多言語による情報発信を充実させるとともに、「やさしい日本語」の普及・活用を推進し、誰もが理解しやすい環境を整備する。

・生活に必要な行政情報について、動画やイラスト等を活用した視覚的・聴覚的な情報発信を充実させるとともに、外国人を受け入れる企業や学校等と連携し、外国人住民に必要な情報が確実に届く体制を構築する。

主な重点取組事業

1

事業名		多文化共生推進経費					
担当課		国際課		事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 年度		
事業概要・目的		関係団体等と連携し、外国人住民が安心して生活できる環境づくりや地域との交流を進めることで、多文化共生を推進し、言語や文化などの違いを超えて、誰もが互いを理解し支え合いながら安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。					
該当年度取組実績		・やさしい日本語版 市報さが 発行（24回） ・やさしい日本語 市職員研修会（1回／参加者18人） ・留学生の文化体験及び情報発信業務（1回／参加者35人） ・「協力確認書」提出の特定技能所属機関への外国人雇用実態調査の実施（実施390件/回収203件） ・「ウェルカムパッケージ」関係部署への配布（195部）					
成果	指標	日本語学習・生活支援に関する講座の参加者			単位	人	
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度		
	目標値	485	495	505	515		
	実績値	605					
	達成状況	達成している					
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度		
	総事業費	549千円					
	うち市費	0千円					
		（※職員人件費は含まない）（千円）					

年度	目標値	実績値
R7年度	485	605
R8年度	495	
R9年度	505	
R10年度	515	

重点的に取り組む事業 ④

企業等との連携による外国人材の長期定住化の支援

成果

特定技能外国人の受入れにあたり、特定技能所属機関（受入企業等）から提出される「協力確認書」を390件受け付けた。また「協力確認書」を提出した特定技能所属機関（受入企業等）を対象に、佐賀市独自のアンケートによる実態調査を実施し、多文化共生や外国人材の受入に関する課題やニーズを把握することで、今後の受入環境の整備に向けた基礎資料を収集した。

(実績) 実態調査実施：390件のうち回収203件（回収率52%）

問題点とその要因

受入事業者の実態把握は進んでいるものの、多文化共生の取組への参加や協力には十分つながっていない状況である。受入事業者や特定技能外国人双方の理解が進むような、情報発信や連携が十分ではなかったことが要因と考えられる。

今後の取組方針

外国人を雇用する事業者との連携を強化し、多文化共生に関する情報提供や協力を呼びかける。
また外国人住民の地域行事等への参加を促進することで、日本人住民と外国人住民の地域とのつながりを深め、共に暮らしやすい地域づくりを推進する。

主な重点取組事業

1

事業名		多文化共生推進経費			
担当課		国際課		事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 年度
事業概要・目的		関係団体等と連携し、外国人住民が安心して生活できる環境づくりや地域との交流を進めることで、多文化共生を推進し、言語や文化などの違いを超えて、誰もが互いを理解し支え合いながら安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。			
該当年度取組実績		・やさしい日本語版 市報さが 発行（24回） ・やさしい日本語 市職員研修会（1回／参加者18人） ・留学生の文化体験及び情報発信業務（1回／参加者35人） ・「協力確認書」提出の特定技能所属機関への外国人雇用実態調査の実施（実施390件/回収203件） ・「ウェルカムパッケージ」関係部署への配布（195部）			
成果	指標	日本語学習・生活支援に関する講座の参加者			単位 人
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	目標値	485	495	505	515
	実績値	605			
	達成状況	達成している			
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	総事業費	549千円			
	うち市費	0千円			
	(※職員人件費は含まない) (千円)				

年度	目標値	実績値
R7年度	485	605
R8年度	495	
R9年度	505	
R10年度	515	

重点的に取り組む事業 ⑤

姉妹都市交流による国際感覚を備えた人材の育成

成果	
----	--

姉妹都市であるアメリカ・グレンズフォールズ市との教育交流では、訪問団の受入れ及び派遣を実施し、ホームステイや姉妹校での授業体験を通じて、生徒同士の交流を深めた。また、姉妹都市であるフランス・クサック村へ生徒訪問団を派遣するとともに、韓国・釜山市蓮堤区との小学生交流事業を支援した。その結果、参加者は異なる文化や生活習慣、価値観に触れ、異文化への理解を深め、国際的な視野の拡大やコミュニケーション能力の向上につながった。

(実績) グレンズフォールズ市教育交流 受入 25名／派遣 24名
クサック村中学生訪問団 派遣 9名
蓮堤区トヒョン初等学校交流 派遣 17名

地址：_____ 邮编：_____ 电话：_____

	問題点とその要因
--	----------

グレンズフォールズ市とクサック村の交流事業においては、近年参加希望者が減少している。事業の魅力や教育的効果が十分に伝わっていないことに加え、海外派遣に対する経済的・心理的な負担感が応募をためらう要因の一つと考えられる。また、航空運賃や燃料、滞在費等の高騰により来日する生徒数も減少傾向にあり、継続的な相互交流の実施に影響を及ぼしている。

今後の取組方針

グレンズフォールズ市との教育交流については、学校や教育委員会と連携し、体験報告会や説明会の開催、市報やSNS、学校を通じた効果的な周知を行うことで、事業の魅力を広く発信し、参加者の確保に努める。また、姉妹都市及び関係団体と継続的に協議を行い、交流内容の充実を図ることで、交流を通じた国際理解と人材育成を推進する。

主な重点取組事業

1

事業名		グレンズフォールズ市交流経費				
担当課		国際課		事業期間	昭和 63 年度 ～ 令和 年度	
事業概要・目的		姉妹都市の盟約を結んでいるアメリカ・グレンズフォールズ市と教育交流、バルーン交流等を通じて得た交流体験から、異文化への興味関心と理解を深める。				
該当年度取組実績		・グレンズフォールズ市教育交流受入（中学生10名、高校生10名、引率5名） ・グレンズフォールズ市教育交流派遣（中学生10名、高校生9名、引率5名） ・歓迎レセプション（参加者149名）				
成果	指標	訪問団の受入、派遣により交流（異文化体験）できた市民の数			単位	人
	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	目標値	180	100	200	120	
	実績値	198				
	達成状況	概ね達成している				
決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	総事業費	9,731千円				
	うち市費	0千円				
		（※職員人件費は含まない）（千円）				

年度	目標値	実績値
R7年度	180	198
R8年度	100	100
R9年度	200	200
R10年度	120	120

